

「小松商工会議所景気見通し調査」

結果報告書

調査期間 令和 7 年 12 月

小 松 商 工 会 議 所

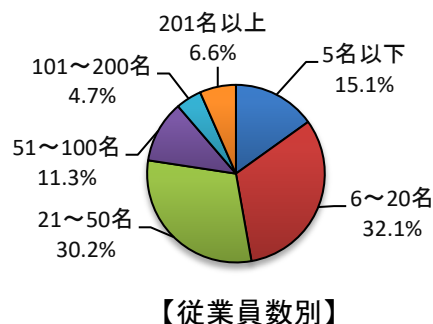
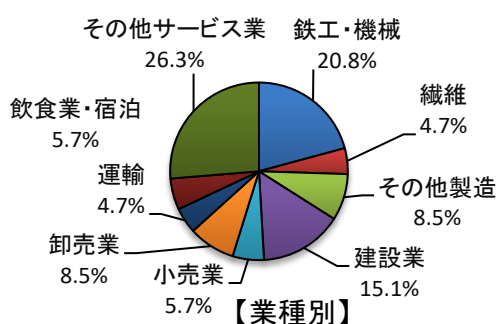
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 226社

回答企業数 106企業（回答率 46.9%）

業 種 / 従業員数		5 名 以下	6～ 20 名	21～ 50 名	51～ 100 名	101～ 200 名	201 名 以上	合 計
製造業	鉄工・機械		1	8	6	2	5	22
	繊維	2	1	2				5
	その他製造		4	1	2	1	1	9
建設業		3	4	9				16
小売業		2	2		1	1		6
卸売業		1	5	2		1		9
サービス業	運輸		2	1	2			5
	飲食業・宿泊	2	3	1				6
	その他サービス業	6	12	8	1		1	28
合 計		16	34	32	12	5	7	106



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※D I 値 …… D. I(ディフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 …… 令和 7 年度第 2 四半期(令和 7 年 7 月～9 月)

今 期 …… 令和 7 年度第 3 四半期(令和 7 年 10 月～12 月、但し 12 月は見込み)

来 期 …… 令和 7 年度第 4 四半期(令和 8 年 1 月～3 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業		計	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調		1			2	1	3	4	3	1			9	4	17	11
不 変	11	13	2	4	5	6	10	9	2	3	7	7	26	27	63	69
悪 化	11	8	3	1	2	2	3	3	1	2	2	2	4	8	26	26
総 計	22		5		9		16		6		9		39		106	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

【今期：好転の理由】

年末年始に向けての製造量の増加（その他製造）
わずかながら民間設備投資等が増え、新規物件（生コン出荷量）が増加しつつある（その他製造）
能登の建設業社より、仕事の依頼増加による影響（建設業）
公共工事（建設業）
改装後、好調に推移のため（小売業）
暫定税率撤廃により多少の需要増が見込まれる（小売業）
繁忙期に入ったため（飲食業・宿泊）
前期や前年同月期より良い為（飲食業・宿泊）
新幹線などで集客増（飲食業・宿泊）
商品販売及び土木売上好調（その他サービス業）
小松駅 新幹線効果のため（その他サービス業）
受注増加（その他サービス業）
3年に一度のお役所の固定資産税評価替えがあるため（その他サービス業）

【今期：不変の理由】

10～12月、設備投資の大きい業界（鉄工・機械）
以前からあまり良くない（鉄工・機械）
観光バス生産不変（鉄工・機械）
主要客先の生産台数によるものである（鉄工・機械）
前期と大きな変動なし（鉄工・機械）
高齢者人口増加傾向（その他製造）
大きな変動なし（その他製造）
見積りの引き合いが多い（建設業）
官公庁工事発注状況に変わりなし（建設業）
仕事量はあるように思えるが、蔓延している業界の人手不足がその要因になっていると感じる (建設業)
大きな変化なし（建設業）
変わらず忙しい（建設業）
主要ユーザー業界の生産活動に大きな変化はない（卸売業）
代わり映えしないが、昨年より動きが少ない（卸売業）
安定していた（運輸）
個人客は減少したが、団体客が増えてプラスマイナス0（飲食業・宿泊）
少し上昇もわずかのため、不変とした（その他サービス業）

費用の増加幅が大きい（その他サービス業）
旅行シーズンに伴う旅客の増（その他サービス業）
顧客の購買意欲に変化が見られない（その他サービス業）
昨年と特に変化なし（その他サービス業）
新車の納期遅れの為 売上の減少（その他サービス業）

【今期：悪化の理由】

客先のオーダーが微減している。生産計画も段階的に DOWN。需要もよろしくない（鉄工・機械）
国内需要の落ち込み（鉄工・機械）
仕入単価の高騰及び受注量の低下（鉄工・機械）
顧客の需要減退による生産量の減少（鉄工・機械）
客先受注減少（鉄工・機械）
生産が少ないままで変わらず（鉄工・機械）
衣料用の海外生産化の拡大、製造コスト対策（繊維）
トランプ問題、高市発言問題（繊維）
期末に仕事量が不足している（その他製造）
販売量の減少（その他製造）
仕入単価が高い（建設業）
例年通り、季節により売上が変わるため（建設業）
ウレシヤス開業で大人数の宴会減少のため（飲食業・宿泊）

【来期：好転の理由】

期待感を込めて（鉄工・機械）
例年、年度末の需要が多いため（その他製造）
各入札申請にて、元請業務拡大による影響（建設業）
公共工事（建設業）
改装後、好調に推移のため（小売業）
3年に一度のお役所の固定資産税評価替えがあるため（その他サービス業）

【来期：不変の理由】

これからはわからない（鉄工・機械）
世界的な景気の低迷（鉄工・機械）
客先のオーダーが微減している。生産計画も段階的に DOWN。需要もよろしくない（鉄工・機械）
観光バス生産不変（鉄工・機械）
主要客先の生産によるものである（鉄工・機械）
景気の良い話がない（鉄工・機械）
若干落ち込む予測もあるが何とか現状維持はできそう（鉄工・機械）
1～3月、動かない業界（鉄工・機械）
不透明感はあるものの大きな変動はないもの（その他製造）
徐々に仕事が入ってきている（その他製造）
高齢者人口増加傾向（その他製造）
今期と比べて特段大きく変動する要因がない（その他製造）

見積りの引き合いが多い（建設業）
官公庁工事発注状況に変わりなし（建設業）
不安定要素は多々あるが、経験してきた不況感を感じない（建設業）
順調に受注している（建設業）
2年間の仕事がすでにある（建設業）
季節柄需要の落ちる時期である事（小売業）
主要ユーザー業界の生産活動に大きな変化はない（卸売業）
3月以降動く感じがするので、それまでは変わりなし（卸売業）
しばらく安定予想（運輸）
個人客は減少したが、団体客が増えてプラスマイナス0（飲食業・宿泊）
繁忙期が過ぎ去るため（飲食業・宿泊）
予約状況が普通の為（飲食業・宿泊）

【来期：悪化の理由】

商社の営業が話していた（鉄工・機械）
来期上半期も未定(更に減かも)（鉄工・機械）
顧客の需要減退による生産量の減少（鉄工・機械）
お客様(元請け)の来年度いっぱいの生産量の減少が見込まれる（鉄工・機械）
景気回復理由なし（繊維）
需要減の見込み（その他製造）
工事発注が見えない（建設業）
人がいない（建設業）
特になし（小売業）
ウレシヤス開業で大人数の宴会減少のため（飲食業・宿泊）
日銀政策金利引上げの影響懸念（その他サービス業）

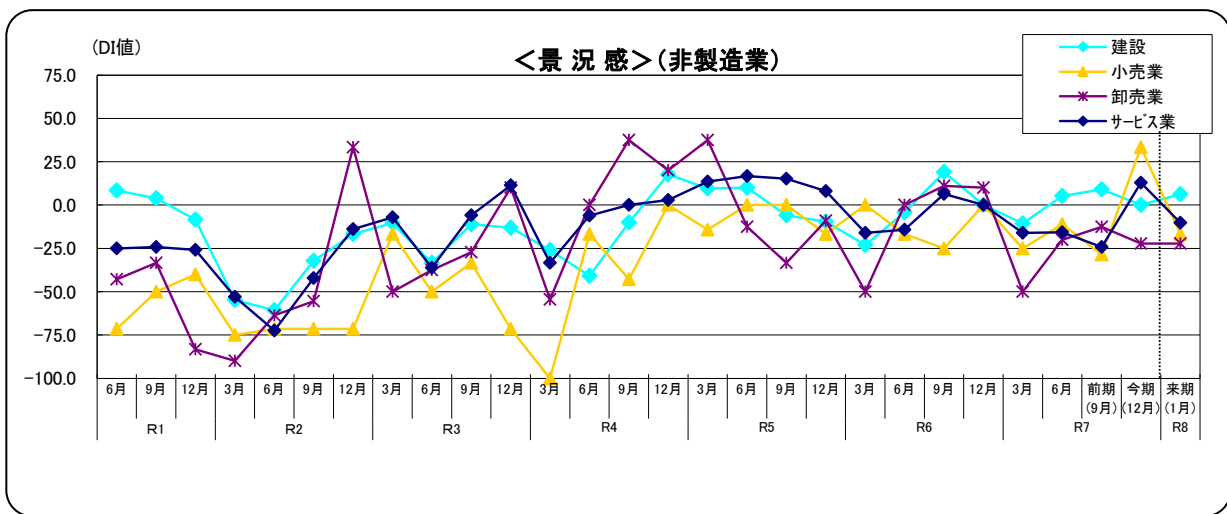
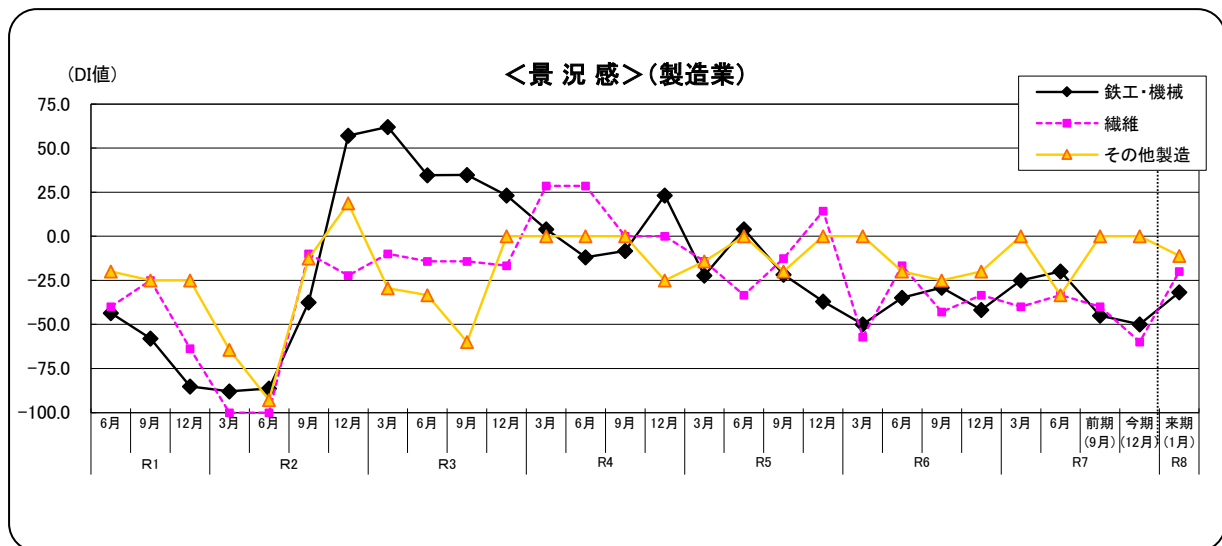
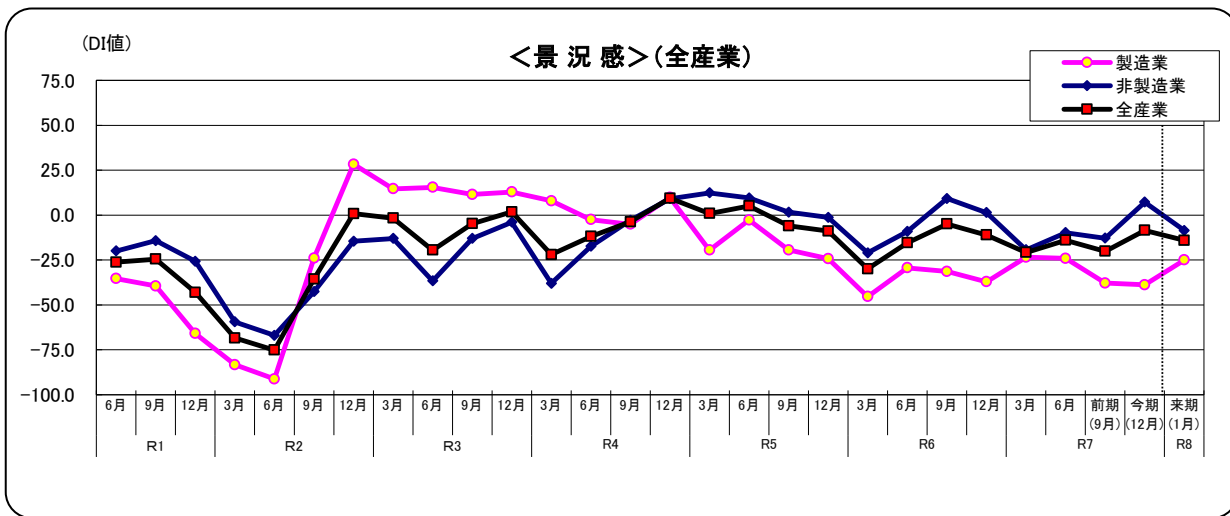
(1)-2 DI値

(単位:DI)

		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	▲ 45.0	▲ 50.0	▲ 31.8
	繊維	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0
	その他製造	0.0	0.0	▲ 11.1
	製造計	▲ 37.9	▲ 38.9	▲ 25.0
非製造業	建設業	9.1	0.0	6.3
	小売業	▲ 28.6	33.3	▲ 16.7
	卸売業	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 22.2
	サービス業(運輸含む)	▲ 24.2	12.8	▲ 10.3
	非製造計	▲ 12.9	7.1	▲ 8.6
全 体		▲ 20.2	▲ 8.5	▲ 14.2
改善予測		2.7	▲ 5.7	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

(1)-3 年次別の推移



※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より
(単位:DI)

区分	今期(R7.12)			来期(R8.1)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製 造 業	▲ 38.9	13.0	11.0	▼ ▲ 25.0	▼ 3.0	▼ 8.0	36社
非製造業	7.1	15.0	21.0	▼ ▲ 8.6	▼ 11.0	▼ 16.0	70社
全 体	▲ 8.5	14.0	17.0	▼ ▲ 14.2	▼ 7.0	▼ 11.0	106社

(1)－(5)景況感、売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(令和7年度第3四半期)の状況

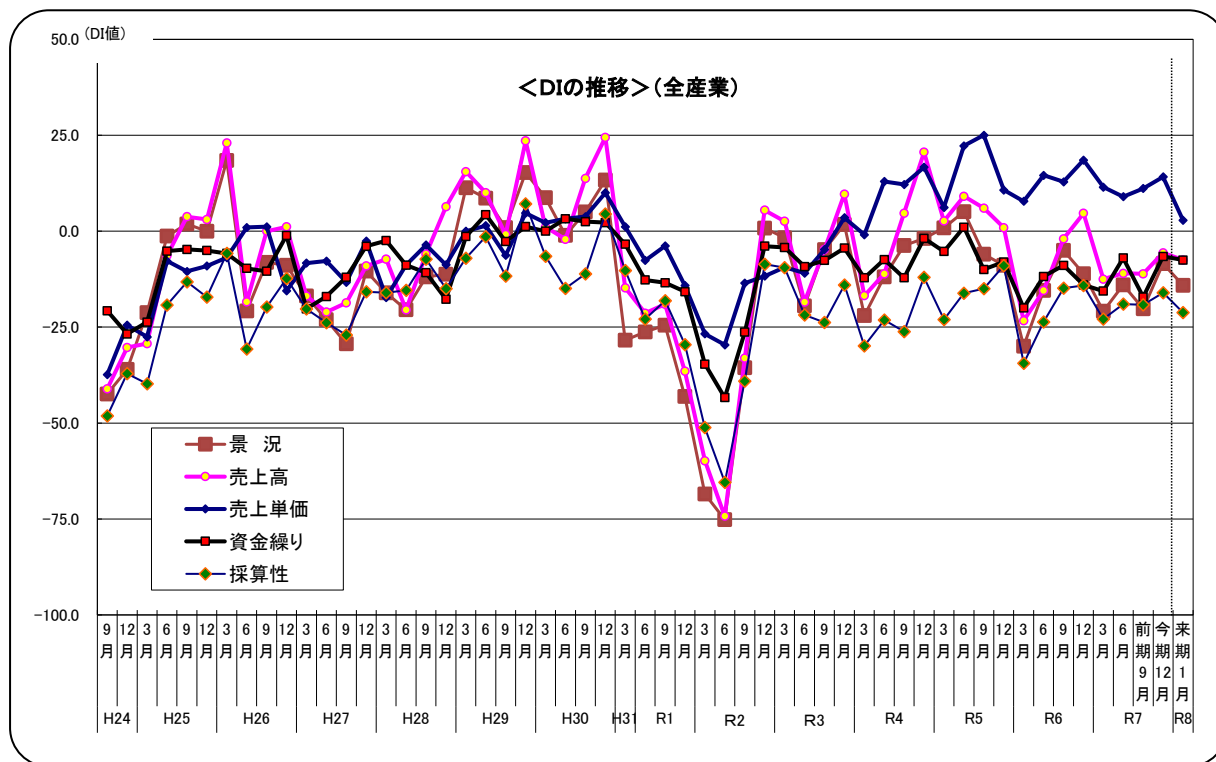
(単位:DI)

	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 50.0	▲ 45.5	4.5	▲ 18.2	▲ 45.5
繊維	▲ 60.0	▲ 60.0	0.0	▲ 60.0	▲ 40.0
その他製造	0.0	▲ 11.1	22.2	▲ 22.2	▲ 22.2
建設業	0.0	0.0	0.0	12.5	▲ 12.5
小売業	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0
卸売業	▲ 22.2	▲ 22.2	22.2	0.0	22.2
サービス業(運輸含む)	12.8	23.1	20.5	0.0	▲ 7.7
全 体	▲ 8.5	▲ 5.7	14.2	▲ 6.6	▲ 16.0

来期(令和7年度第4四半期)の見通し

(単位:DI)

業 種	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 31.8	▲ 31.8	4.5	▲ 27.3	▲ 35.0
繊維	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
その他製造	▲ 11.1	11.1	11.1	▲ 11.1	▲ 25.0
建設業	6.3	0.0	▲ 6.3	6.3	0.0
小売業	▲ 16.7	0.0	0.0	16.7	▲ 28.6
卸売業	▲ 22.2	▲ 22.2	22.2	▲ 11.1	▲ 12.5
サービス業(運輸含む)	▲ 10.3	0.0	2.6	▲ 2.6	▲ 27.3
全 体	▲ 14.2	▲ 7.5	2.8	▲ 7.5	▲ 21.2
改善予測(今 回)	▲ 5.7	▲ 1.8	▲ 11.4	▲ 0.9	▲ 5.2
改善予測(R7.9)	2.7	8.1	▲ 10.1	▲ 4.0	▲ 2.0
改善予測(R7.6)	▲ 3.0	5.0	▲ 6.0	▲ 2.0	5.0



製造業においては、鉄工・機械が、前期 ▲45.0、今期 ▲50.0、来期 ▲31.8 と低迷状態が続いている。選定理由として、顧客の需要減退による生産量の減少、仕入単価の高騰等を挙げている。繊維は、前期 ▲40.0、今期 ▲60.0、来期 ▲20.0 の見通しで、選定理由として、ランプ問題、高市発言、景気回復の見通しが無い等を挙げている。その他製造は、前期・今期 それぞれ 0.0、来期 ▲11.1 の見通しで、選定理由として、不透明感はあるものの、特段大きく変動する要因が無い等を挙げている。

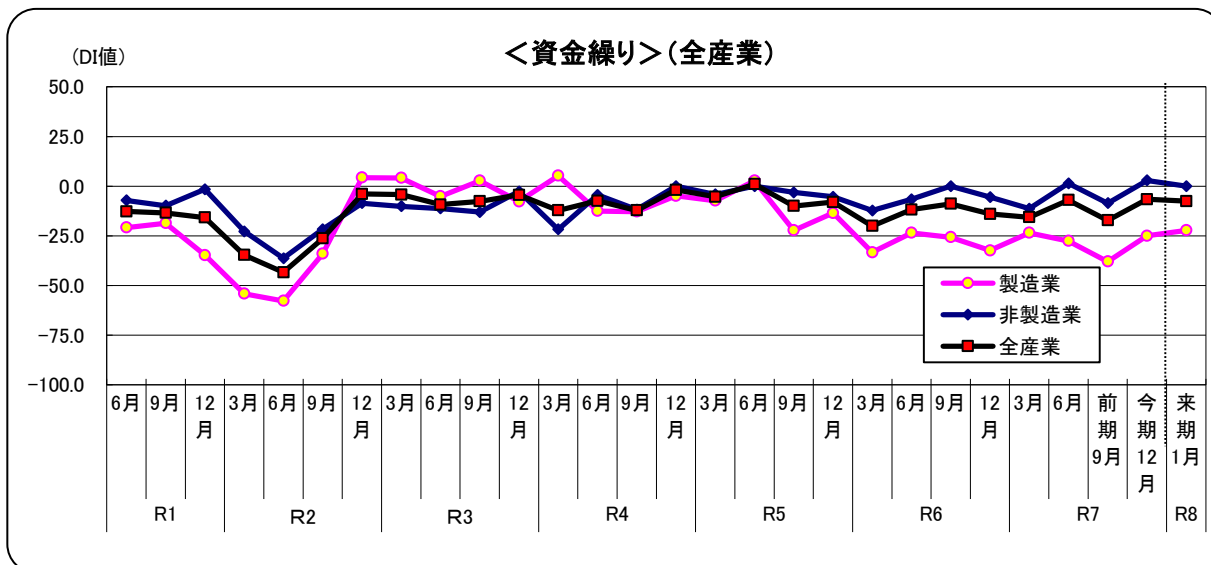
非製造業においては、建設業が、前期 9.1、今期 0.0、来期 6.3 と好調で、選定理由として、公共投資を含め受注案件の発注状況がよいことや季節的要因等を挙げている。小売業は、前期 ▲28.6、今期 33.3、来期 ▲16.7 と少し上向きとなった。選定理由として、暫定税率撤廃による多少の需要増や店舗改装等を挙げている。卸売業も、前期 ▲12.5、今期・来期ともに ▲22.2 と低い状態が続いている。選定理由として、主要ユーザー業界の生産活動に大きな変化が無い事を挙げている。サービス業は、前期 ▲24.2、今期 12.8、来期 ▲10.3 の見通しである。選定理由として、飲食業が繁忙期に入ったためや、新幹線効果、日銀政策金利引き上げの影響懸念等を挙げている。

全体においては、前期 ▲20.2、今期 ▲8.5、来期 ▲14.2 と停滞しながらも、ゆるやかな改善基調が見通せそうである。高市発言による中国との関係、関税政策を含めた米国経済の先行きによる今後の影響や、高市政権の政策に対して期待する声がある中、物価対策や、金融政策等、どう動くか注視する必要があるようだ。

(2) 売上高

(単位: DI)

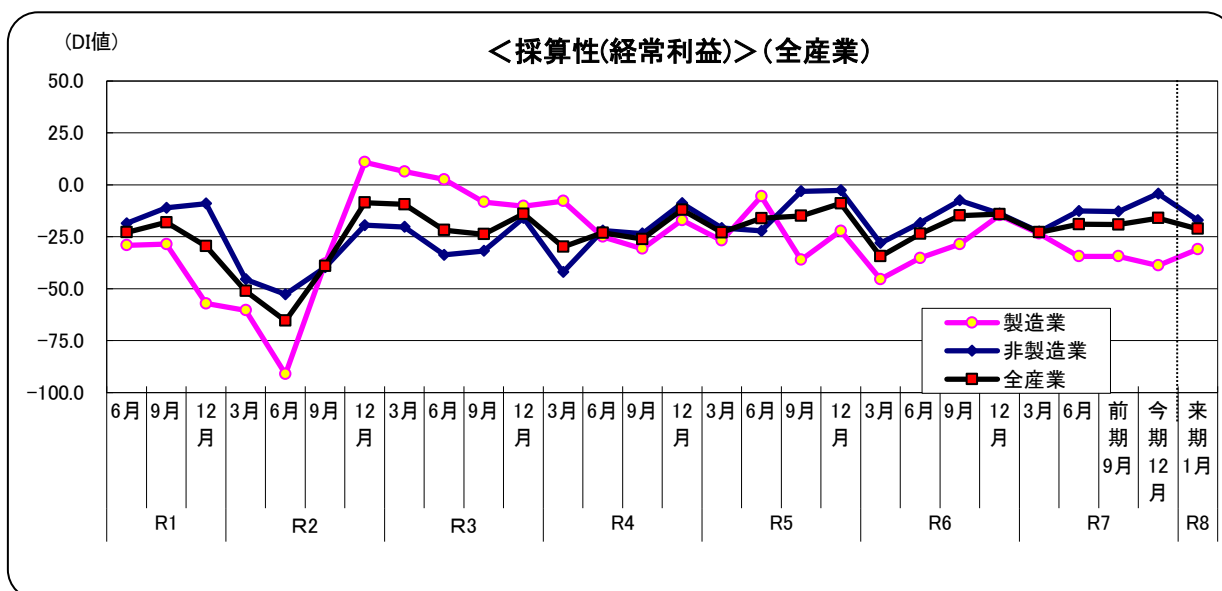
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来 期	▲ 31.8	0.0	11.1	▲ 16.7	0.0	0.0	▲ 22.2	0.0	▲ 2.9	▲ 7.5
今 期	▲ 45.5	▲ 60.0	▲ 11.1	▲ 38.9	0.0	16.7	▲ 22.2	23.1	11.4	▲ 5.7
前 期	▲ 35.0	▲ 40.0	0.0	▲ 31.0	18.2	▲ 42.9	0.0	▲ 9.1	▲ 2.9	▲ 11.1



(5)採算性(經常利益)

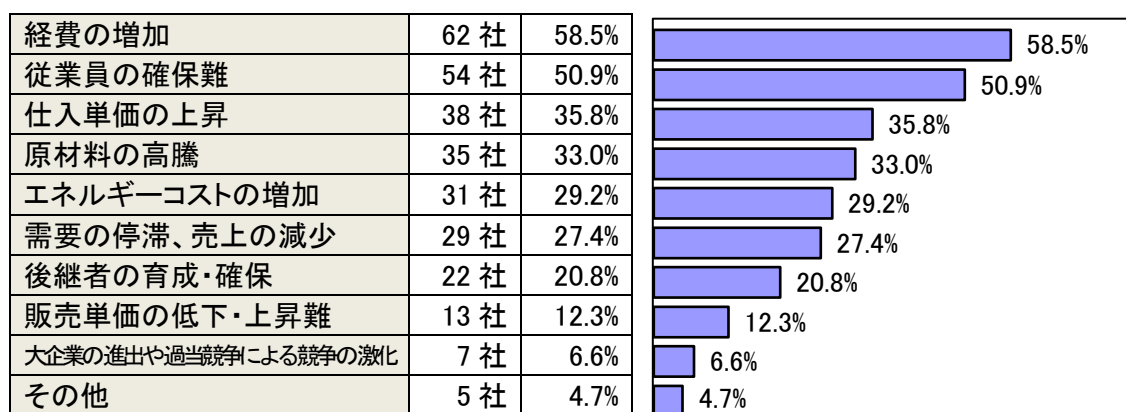
(单位:DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来 期	▲ 35.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 31.0	0.0	▲ 28.6	▲ 12.5	▲ 27.3	▲ 17.1	▲ 21.2
今 期	▲ 45.5	▲ 40.0	▲ 22.2	▲ 38.9	▲ 12.5	0.0	22.2	▲ 7.7	▲ 4.3	▲ 16.0
前 期	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 34.5	0.0	▲ 57.1	0.0	▲ 15.2	▲ 12.9	▲ 19.2



今期(第3四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

(n=106)



	鉄工・機械 (n=22)	繊維 (n=5)	その他製造 (n=9)	建設業 (n=16)	小売業 (n=6)	卸売業 (n=9)	サービス業 (n=39)
経費の増加	54.5%	40.0%	66.7%	68.8%	50.0%	77.8%	58.3%
従業員の確保難	63.6%	0.0%	44.4%	68.8%	50.0%	44.4%	50.0%
仕入単価の上昇	18.2%	40.0%	55.6%	62.5%	50.0%	11.1%	36.1%
原材料の高騰	13.6%	20.0%	66.7%	56.3%	33.3%	22.2%	33.3%
エネルギーコストの増加	31.8%	20.0%	33.3%	6.3%	50.0%	44.4%	33.3%
需要の停滞、売上の減少	45.5%	80.0%	33.3%	12.5%	11.1%	44.4%	13.9%
後継者の育成・確保	9.1%	0.0%	11.1%	43.8%	16.7%	11.1%	27.8%
販売単価の低下・上昇難	13.6%	60.0%	11.1%	12.5%	0.0%	11.1%	8.3%
競争の激化	4.5%	0.0%	11.1%	6.3%	0.0%	22.2%	5.6%
その他	4.5%	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	2.8%

※その他

米国の関税（鉄工・機械）
製造の海外移転（繊維）
設備投資による返済資金繰りが課題（小売業）
PCを理解した作業の出来る人材が不足、全体的に停滞感を感じる（その他サービス業）
特になし（卸売業）

Q具体的な問題点や対応策

できる限り経費を削減する（鉄工・機械）
変動比率に応じた固定費の圧縮が課題（鉄工・機械）
低操業時こそ、社内改善に取り組む。DX 活用による効率化、多能工推進、品質向上、内製化の推進など（鉄工・機械）
新規の引合いが少ない（鉄工・機械）
自動化推進など（鉄工・機械）
求人を募集しているが、今期のまともな求人採用がない。募集に希望された方も 55 歳～75 歳と高齢の方の希望であり、採用難となっている（鉄工・機械）
外国人採用考えている（鉄工・機械）
生産量が減っているが、短納期対応が増えていて労働時間のコントロールが難しい。そのため人員を増やしたいが募集しても集まらない。ある程度のコスト UP は認めてもらえるが納得できる割合ではない。（人件費の上昇に値上げ率が追いついていない）（鉄工・機械）

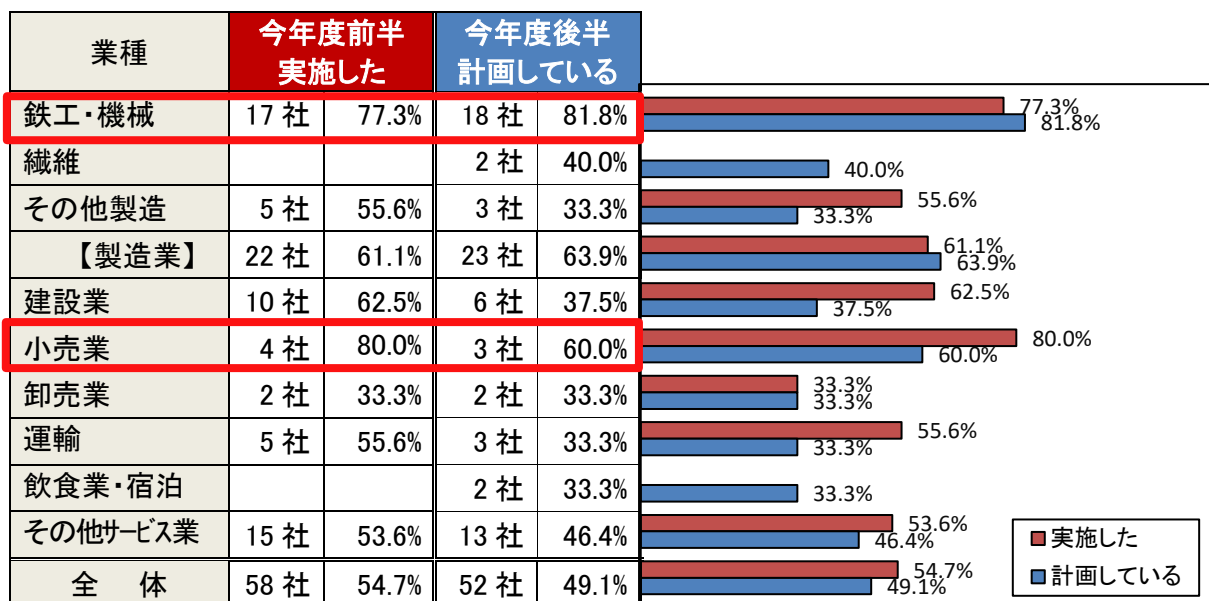
顧客の生産減少の懸念。従業員の離職と新規採用難（鉄工・機械）
売上拡大が難しい、営業代行を使用（繊維）
代替品を探る。見積りを上げて、材料費をカバーする（その他製造）
競争激化による販売量落ち込み（その他製造）
正社員の採用、雇用維持（その他製造）
出荷量の低迷、原材料の高騰、従業員の確保および待遇面における改善の必要性 （その他製造）
経費は集めること、がんばれば済む問題。人の確保・育成は様々な求人媒体（建設業）
IT化を推進していく中での、初期投資や社員のスキルアップ等に、多大な経費を要す（建設業）
材料単価高騰と入荷難（建設業）
零細企業では無力さを感じるばかりだ（建設業）
価格転嫁（建設業）
経費高騰や人材確保の対策なし（小売業）
採用/募集が厳しい（小売業）
来年、新卒者採用、久し振りに良（卸売業）
原料の高騰（卸売業）
営業力強化・情報の確立（卸売業）
業界自体のイメージづくり（運輸）
仕入価格上昇、人件費上昇、電気・ガス・水道上昇、3件とも柔軟に節約する（飲食業・宿泊）
販売価格転換が難しい（飲食業・宿泊）
物価、人件費高（飲食業・宿泊）

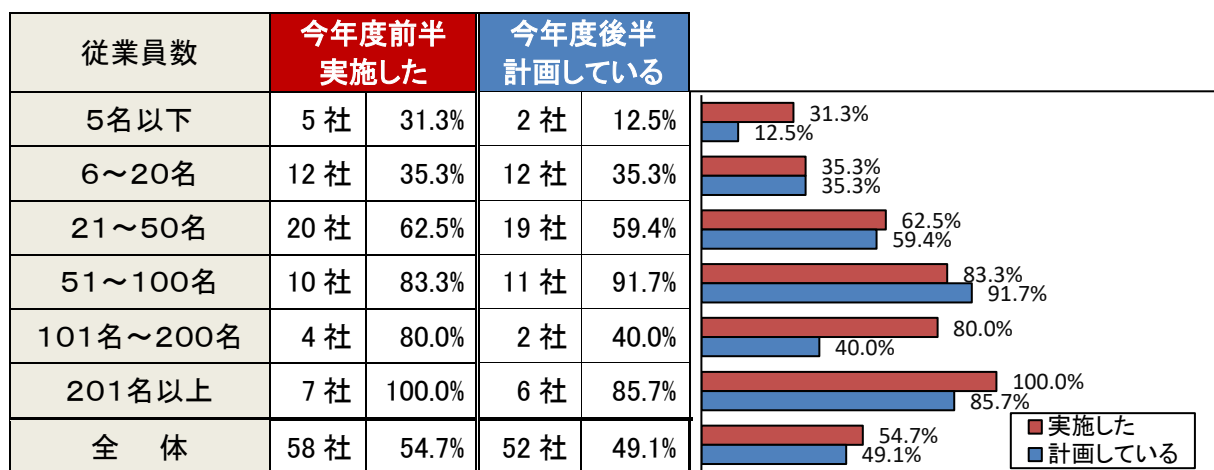
設備投資の動向について

【設問 1】令和7年度の設備投資状況について（n=106）

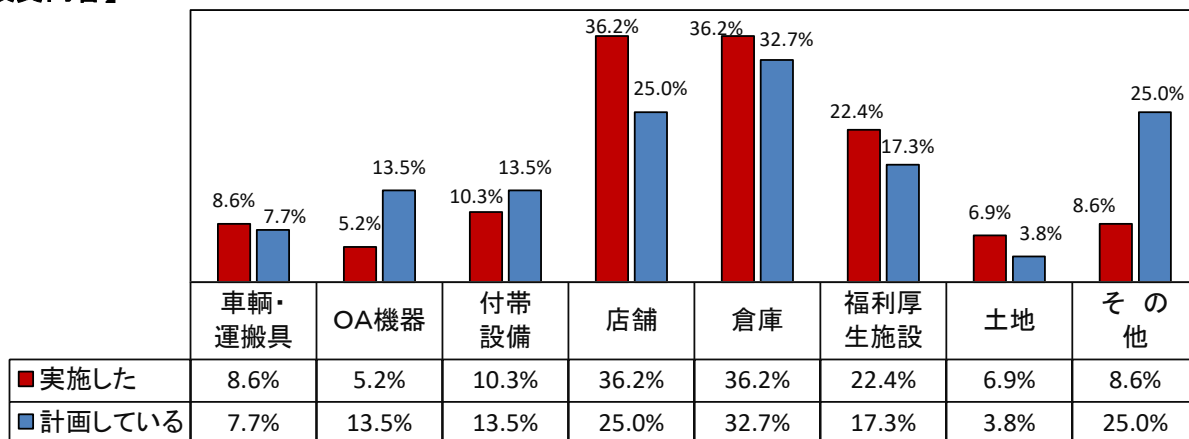
今年度前半＝令和7年4月～令和7年9月の6ヶ月

今年度後半＝令和7年10月～令和8年3月の6ヶ月





【投資内容】

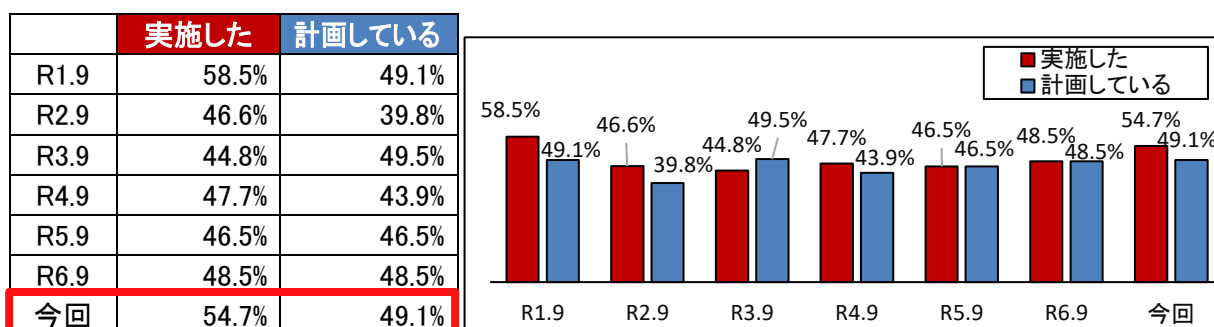


※前半(令和 7 年 4 月～令和 7 年 9 月)その他

生産設備 (鉄工・機械)
生産設備の新設、更新 (鉄工・機械)
設備等 (鉄工・機械)
金型等生産設備 (その他製造)

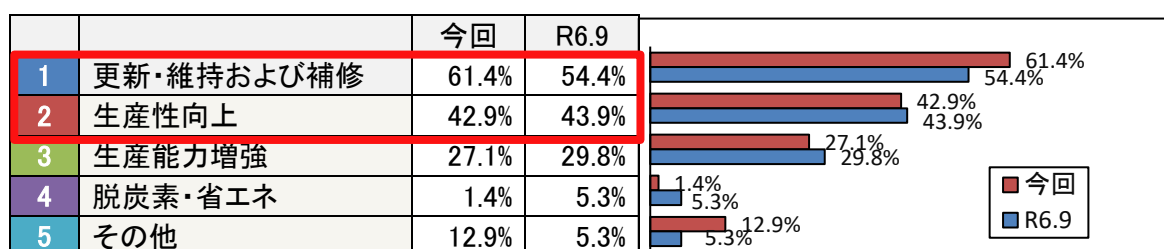
※後半(令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月)その他

機械設備更新、大型工場修繕 (鉄工・機械)
生産設備 (鉄工・機械)
機械 (鉄工・機械)
工場および設備 (鉄工・機械)
設備等 (鉄工・機械)
生産設備の更新 (鉄工・機械)
金型等生産設備 (その他製造)



「実施した」54.7%、「計画している」49.1%と、前回より上昇している。その中で、鉄工・機械が「実施した」17社・77.3%、「計画している」18社・81.8%、小売業が「実施した」4社・80.0%、「計画している」3社・60.0%が高かった。設備の実施内容として「店舗」「倉庫」の割合が、36.2%、計画内容として、「倉庫」32.7%が高かった。従業員数別においては、規模の大きい企業の設備投資の割合が高かった。

【設問2】(【設問1】で「実施した」又は「計画している」を選択)
2025 年度に設備投資を実施する目的について(複数回答可) (n=70)



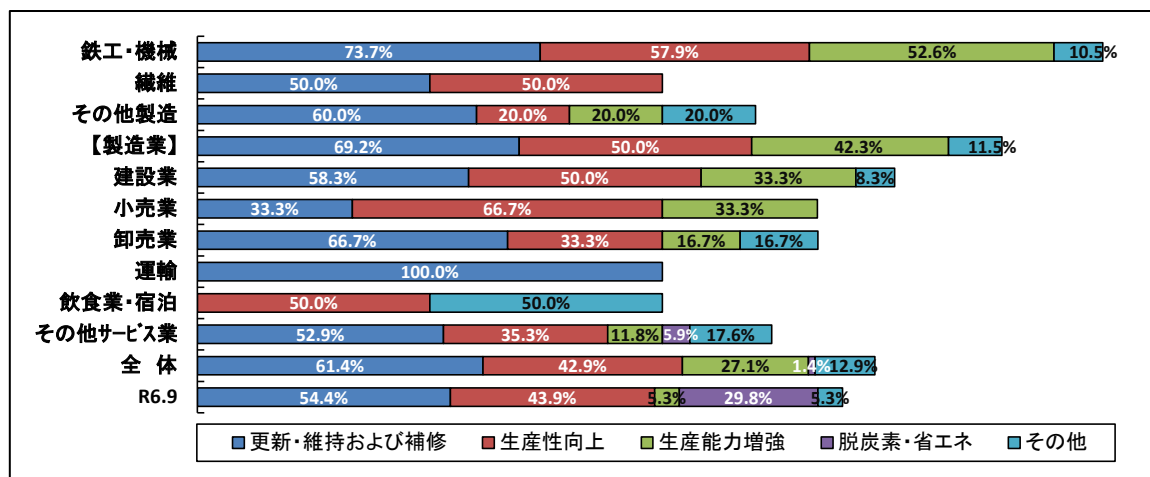
※その他

暑さ対策（鉄工・機械）
中古工場取得による屋根外壁修繕（鉄工・機械）
新規事業（その他製造）
業務の効率化（建設業）
耐震対策（卸売業）
経年劣化による交換（飲食業・宿泊）
サービス内容の向上（その他サービス業）
福利厚生面の充実（その他サービス業）
ソフトウェア（その他サービス業）

設備投資を実施する目的として、「更新・維持および補修」が61.4%と最も高く、次いで「生産性向上」が42.9%、「生産能力増強」が27.1%と続く。昨年と余り変わらない結果となった。

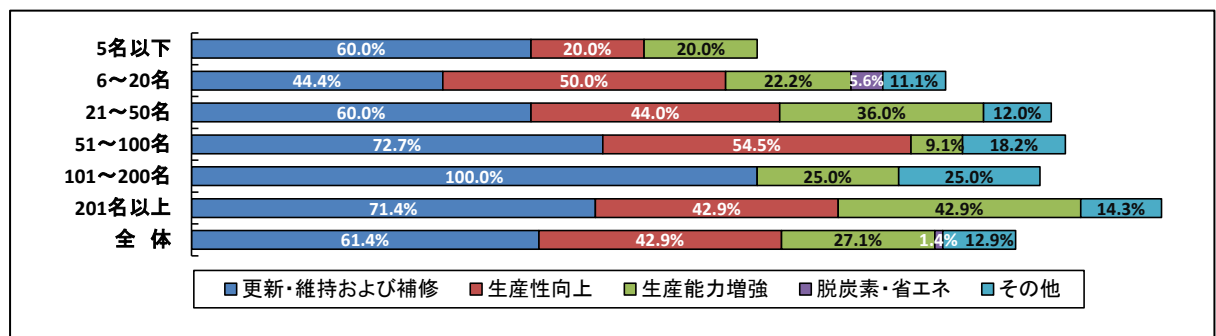
【業種別】

業種	1	2	3	4	5
鉄工・機械	73.7%	57.9%	52.6%		10.5%
繊維	50.0%	50.0%			
その他製造	60.0%	20.0%	20.0%		20.0%
【製造業】	69.2%	50.0%	42.3%		11.5%
建設業	58.3%	50.0%	33.3%		8.3%
小売業	33.3%	66.7%	33.3%		
卸売業	66.7%	33.3%	16.7%		16.7%
運輸	100.0%				
飲食業・宿泊		50.0%			50.0%
その他サービス業	52.9%	35.3%	11.8%	5.9%	17.6%
全 体	61.4%	42.9%	27.1%	1.4%	12.9%



【従業員数別】

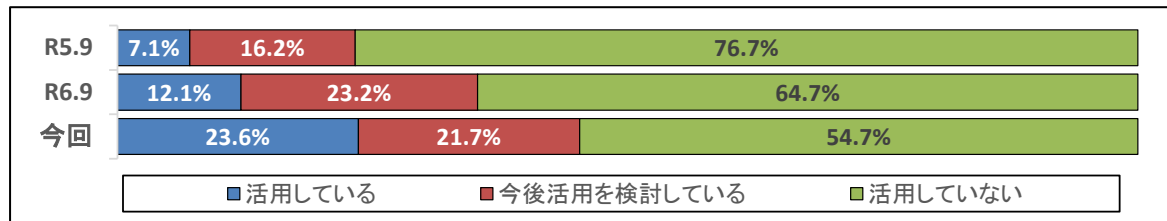
従業員数	1	2	3	4	5
5 名以下	60.0%	20.0%	20.0%		
6～20 名	44.4%	50.0%	22.2%	5.6%	11.1%
21～50 名	60.0%	44.0%	36.0%		12.0%
51～100 名	72.7%	54.5%	9.1%		18.2%
101～200 名	100.0%		25.0%		25.0%
201 名以上	71.4%	42.9%	42.9%		14.3%
全 体	61.4%	42.9%	27.1%	1.4%	12.9%



生成 AI の活用状況について

【設問3】業務における生成 AI の活用について (n=106)

		今回	R6.9	R5.9
1	活用している	25 社	23.6%	12.1%
2	現在活用していないが、今後活用を検討している	23 社	21.7%	23.2%
3	活用していない	58 社	54.7%	64.7%

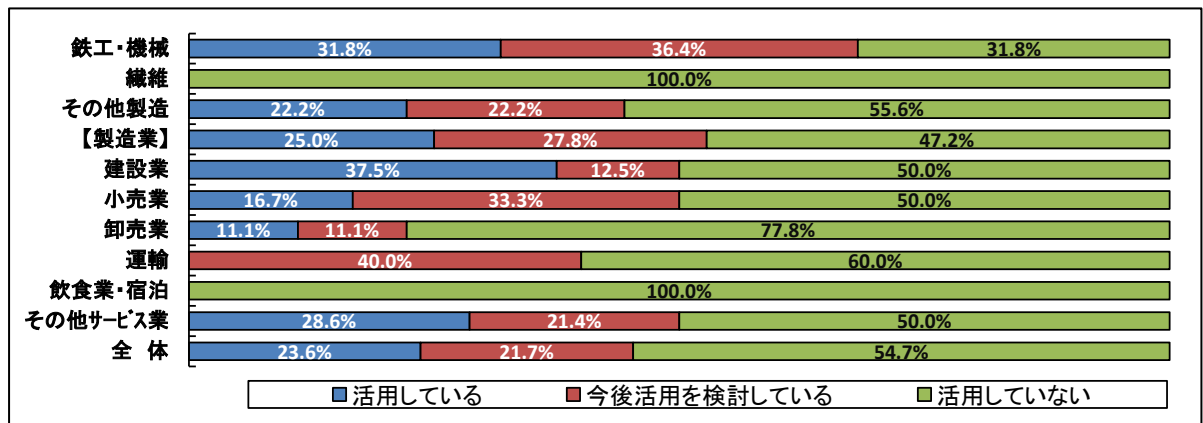


生成 AI を「活用している」23.6%、「現在活用していないが、今後活用を検討している」21.7%、「活用していない」が、54.7%であった。「活用している」「現状では活用していないが、今後活用を検討」と合わせると 45.3%の企業が生成 AI の活用に向き姿勢となっており、前回より 10.0%、割合が高くなった。

業種別では、「活用している」が、建設業 37.5%、鉄工・機械 31.8%が高かった。従業員数別においては、規模の大きい企業の方が、「活用している」「現在活用していないが、今後活用を検討している」を合わせた割合が高かった。

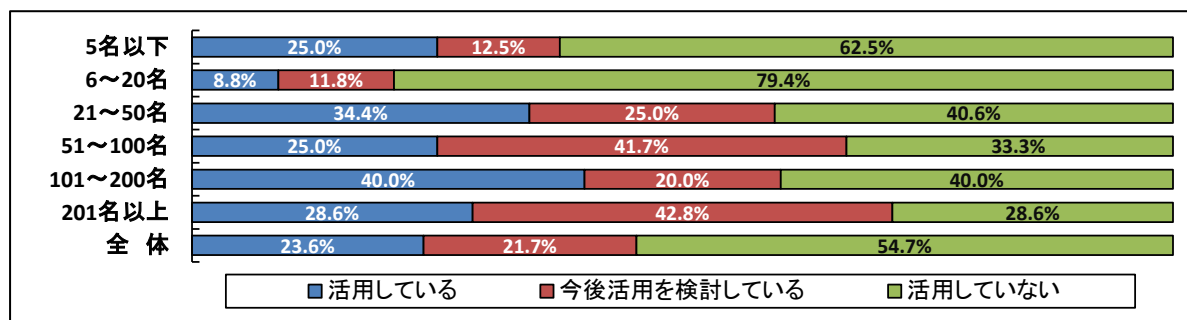
【業種別】

業種	活用している	今後活用を検討	活用していない
鉄工・機械	31.8%	36.4%	31.8%
繊維			100.0%
その他製造	22.2%	22.2%	55.6%
【製造業】	25.0%	27.8%	47.2%
建設業	37.5%	12.5%	50.0%
小売業	16.7%	33.3%	50.0%
卸売業	11.1%	11.1%	77.8%
運輸		40.0%	60.0%
飲食業・宿泊			100.0%
その他サービス業	28.6%	21.4%	50.0%
全 体	23.6%	21.7%	54.7%



【従業員数別】

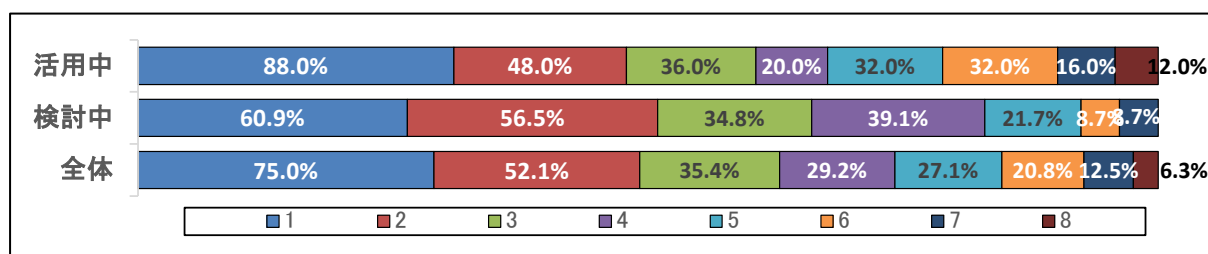
従業員数	活用している	今後活用を検討	活用していない
5名以下	25.0%	12.5%	62.5%
6～20名	8.8%	11.8%	79.4%
21～50名	34.4%	25.0%	40.6%
51～100名	25.0%	41.7%	33.3%
101～200名	40.0%	20.0%	40.0%
201名以上	28.6%	42.8%	28.6%
全 体	23.6%	21.7%	54.7%



【設問 4】(設問 3 で「1. 活用している」又は「2. 今後活用を検討」を選択)

生成 AI を活用もしくは活用を検討している業務について(複数回答可) (n=48)

	活用中 (n=25)	検討中 (n=23)	全体 (n=48)
1 文章の生成・校正・要約	88.0%	60.9%	75.0%
2 情報収集・リサーチ活動	48.0%	56.5%	52.1%
3 アイデア出し	36.0%	34.8%	35.4%
4 データ分析	20.0%	39.1%	29.2%
5 画像やデザインの生成・加工	32.0%	21.7%	27.1%
6 言語翻訳	32.0%	8.7%	20.8%
7 プログラミング	16.0%	8.7%	12.5%
8 その他	12.0%		6.3%



※その他

従業員が個別に活用・検討中 (鉄工・機械)

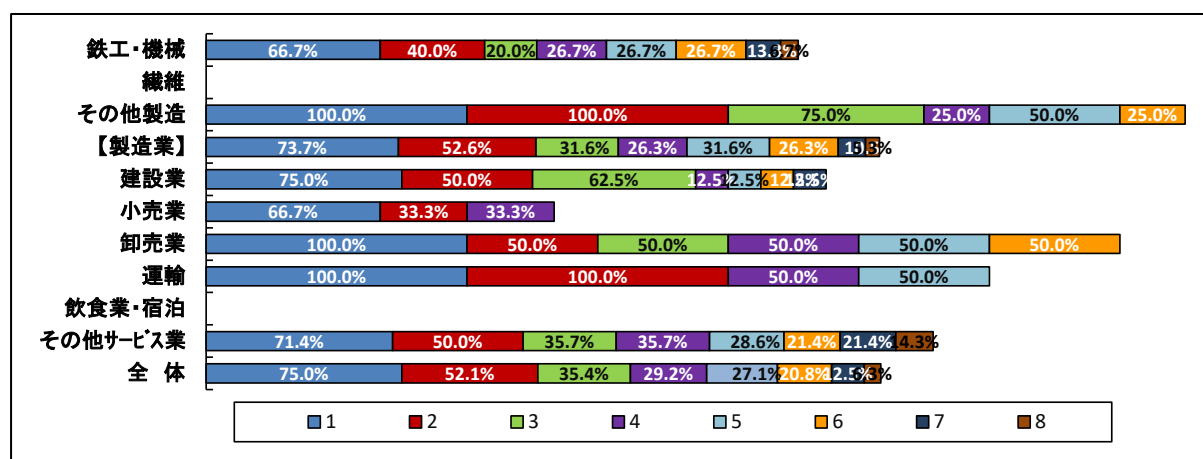
JOT (その他サービス業)

アップルストアにソフトウェアを掲載している (その他サービス業)

生成AIを「活用している」「現在活用していないが、今後活用を検討している」を合わせた企業の内、業務として割合が高かったのは「文章の生成・校正・要約」75.0%、「情報収集・リサーチ活動」52.1%、「アイデア出し」35.4%であった。「現在活用していないが、今後活用を検討している」と回答した企業で「データ分析」39.1%を検討している割合も高かった。

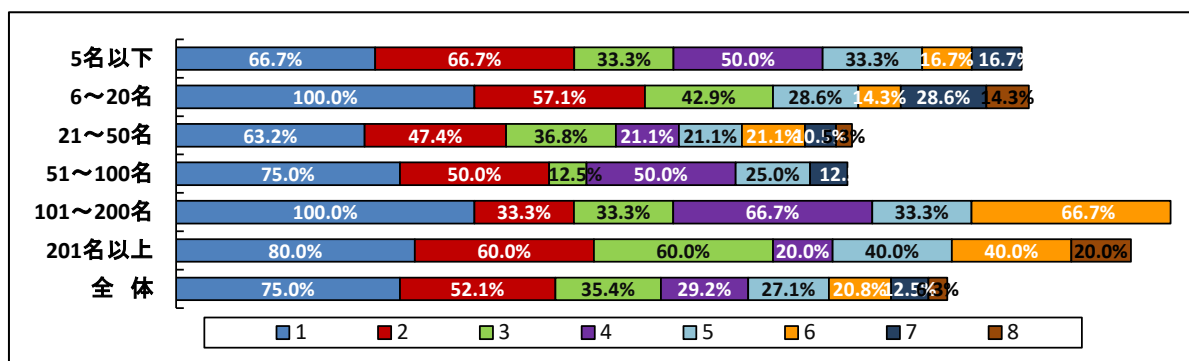
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8
鉄工・機械	66.7%	40.0%	20.0%	26.7%	26.7%	26.7%	13.3%	6.7%
繊維								
その他製造	100.0%	100.0%	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%		
【製造業】	73.7%	52.6%	31.6%	26.3%	31.6%	26.3%	10.5%	5.3%
建設業	75.0%	50.0%	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	
小売業	66.7%	33.3%		33.3%				
卸売業	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		
運輸	100.0%	100.0%		50.0%	50.0%			
飲食業・宿泊								
その他サービス業	71.4%	50.0%	35.7%	35.7%	28.6%	21.4%	21.4%	14.3%
全 体	75.0%	52.1%	35.4%	29.2%	27.1%	20.8%	12.5%	6.3%



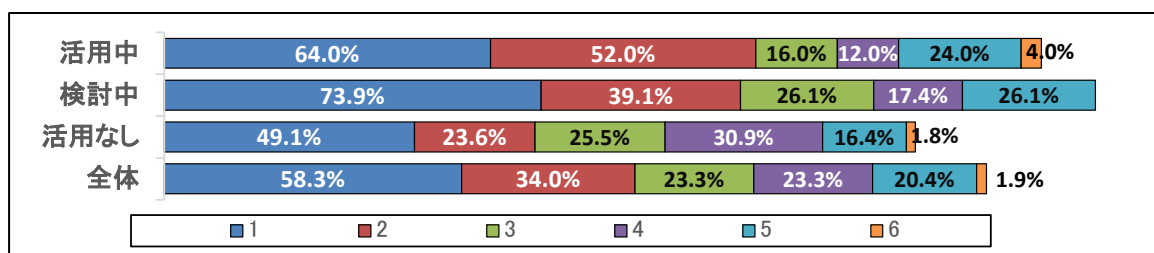
【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8
5 名以下	66.7%	66.7%	33.3%	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	
6～20 名	100.0%	57.1%	42.9%		28.6%	14.3%	28.6%	14.3%
21～50 名	63.2%	47.4%	36.8%	21.1%	21.1%	21.1%	10.5%	5.3%
51～100 名	75.0%	50.0%	12.5%	50.0%	25.0%		12.5%	
101～200 名	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%		
201 名以上	80.0%	60.0%	60.0%	20.0%	40.0%	40.0%		20.0%
全 体	75.0%	52.1%	35.4%	29.2%	27.1%	20.8%	12.5%	6.3%



【設問5】生成 AI を活用するうえで、リスクと考えていることについて（複数回答可）（n=103）

	活用中 (n=25)	検討中 (n=23)	活用なし (n=55)	全体 (n=103)
1 誤った情報の提示・生成	64.0%	73.9%	49.1%	58.3%
2 機密情報や個人情報の漏洩	52.0%	39.1%	23.6%	34.0%
3 生成物に対する責任の所在	16.0%	26.1%	25.5%	23.3%
4 特になし	12.0%	17.4%	30.9%	23.3%
5 著作権・商標権の侵害	24.0%	26.1%	16.4%	20.4%
6 その他	4.0%		1.8%	1.9%



※その他

考えが偏るのではないかと（その他製造）

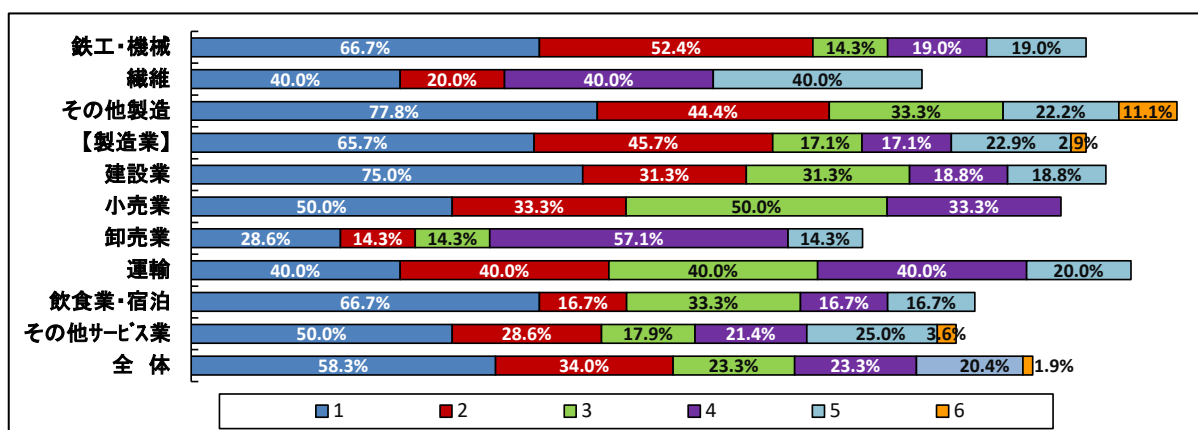
活用方法の具体化ができていない（その他サービス業）

生成 AI を活用するうえで、リスクと考えていることとして、割合の高い順に「誤った情報の提示・生成」58.3%、これは生成 AI を活用中・検討中の企業も 73.9%、生成 AI を活用していない企業も 49.1%あり、高い懸念事項である。次いで「機密情報や個人情報の漏洩」34.0%、「生成物に対する責任の所在」23.3%と続く。

問題は多岐にわたり、生成 AI に関する法整備が追いついていないのが現状である。生成 AI を活用するにあたって経営リスクと業務効率のバランス感覚が求められる。

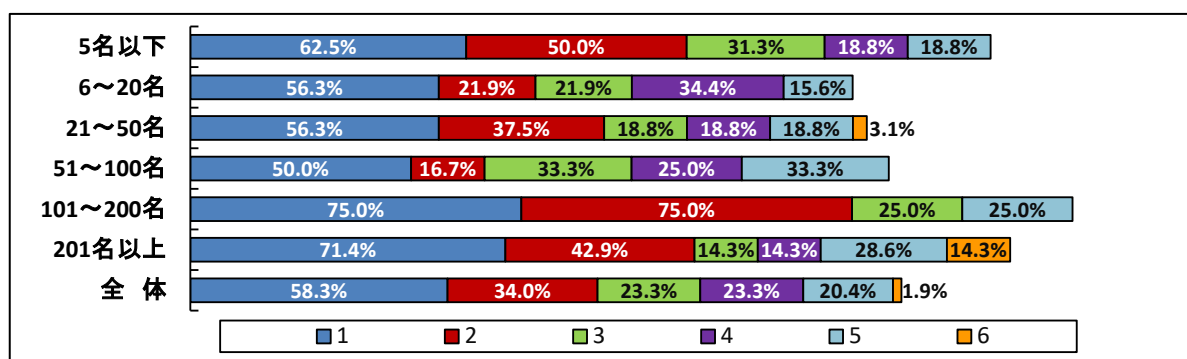
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6
鉄工・機械	66.7%	52.4%	14.3%	19.0%	19.0%	
繊維	40.0%	20.0%		40.0%	40.0%	
その他製造	77.8%	44.4%	33.3%		22.2%	11.1%
【製造業】	65.7%	45.7%	17.1%	17.1%	22.9%	2.9%
建設業	75.0%	31.3%	31.3%	18.8%	18.8%	
小売業	50.0%	33.3%	50.0%	33.3%		
卸売業	28.6%	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%	
運輸	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	
飲食業・宿泊	66.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	
その他サービス業	50.0%	28.6%	17.9%	21.4%	25.0%	3.6%
全 体	58.3%	34.0%	23.3%	23.3%	20.4%	1.9%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6
5 名以下	62.5%	50.0%	31.3%	18.8%	18.8%	
6～20 名	56.3%	21.9%	21.9%	34.4%	15.6%	
21～50 名	56.3%	37.5%	18.8%	18.8%	18.8%	3.1%
51～100 名	50.0%	16.7%	33.3%	25.0%	33.3%	
101～200 名	75.0%	75.0%	25.0%		25.0%	
201 名以上	71.4%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
全 体	58.3%	34.0%	23.3%	23.3%	20.4%	1.9%



今後の事業展開について

【設問6】今後、行ってきたい事業展開について（複数選択可）（n=105）

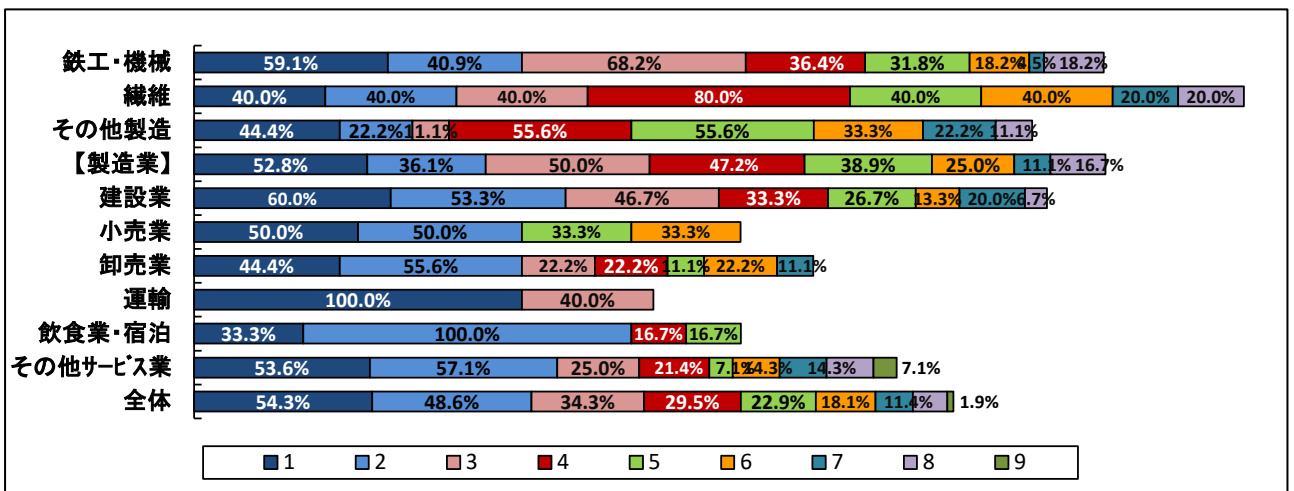
1	従業員の待遇改善・育成・働きがい向上	57 社	54.3%	54.3%
2	既存の顧客・事業を堅実に守っていききたい	51 社	48.6%	48.6%
3	DXや設備投資による省力化・高収益体質の構築	36 社	34.3%	34.3%
4	新分野への進出や、新商品・サービスの開発	31 社	29.5%	29.5%
5	ブランディング強化による単価や利益率の高いビジネス	24 社	22.9%	22.9%
6	既存商品の商圏拡大（県外・海外展開含む）	19 社	18.1%	18.1%
7	他社との提携や M&A による事業規模の拡大	12 社	11.4%	11.4%
8	脱炭素(GX)や ESG に対応し社会的信頼を高める経営	11 社	10.5%	10.5%
9	その他	2 社	1.9%	1.9%

※その他

支店サイドでの構想はなし（その他サービス業）
特になし（その他サービス業）

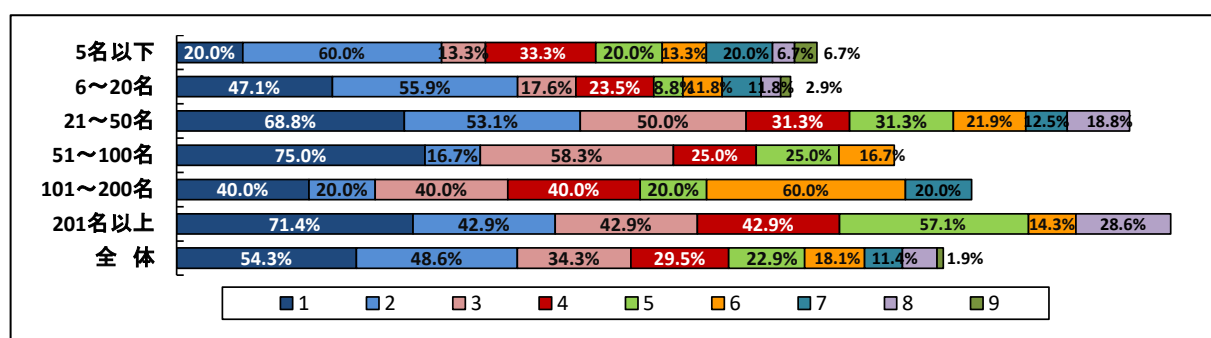
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	59.1%	40.9%	68.2%	36.4%	31.8%	18.2%	4.5%	18.2%	
繊維	40.0%	40.0%	40.0%	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	
その他製造	44.4%	22.2%	11.1%	55.6%	55.6%	33.3%	22.2%	11.1%	
【製造業】	52.8%	36.1%	50.0%	47.2%	38.9%	25.0%	11.1%	16.7%	
建設業	60.0%	53.3%	46.7%	33.3%	26.7%	13.3%	20.0%	6.7%	
小売業	50.0%	50.0%			33.3%	33.3%			
卸売業	44.4%	55.6%	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%		
運輸	100.0%		40.0%						
飲食業・宿泊	33.3%	100.0%		16.7%	16.7%				
その他サービス業	53.6%	57.1%	25.0%	21.4%	7.1%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%
全 体	54.3%	48.6%	34.3%	29.5%	22.9%	18.1%	11.4%	10.5%	1.9%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5 名以下	20.0%	60.0%	13.3%	33.3%	20.0%	13.3%	20.0%	6.7%	6.7%
6～20 名	47.1%	55.9%	17.6%	23.5%	8.8%	11.8%	11.8%	5.9%	2.9%
21～50 名	68.8%	53.1%	50.0%	31.3%	31.3%	21.9%	12.5%	18.8%	
51～100 名	75.0%	16.7%	58.3%	25.0%	25.0%	16.7%			
101～200 名	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%		
201 名以上	71.4%	42.9%	42.9%	42.9%	57.1%	14.3%		28.6%	
全 体	54.3%	48.6%	34.3%	29.5%	22.9%	18.1%	11.4%	10.5%	1.9%



今後行っていきたい事業展開として、「従業員の待遇改善・育成・働きがい向上」54.3%と、どの業種も人手不足もあり、割合が高かった。次いで「既存の顧客・事業を堅実に守っていききたい」48.6%、「D Xや設備投資による省力化・高収益体質の構築」34.3%と続く。既存事業の強化の割合が高かった。

【設問7】設問6で回答した事業展開について、障壁となる要素について(複数回答可) (n=103)

1	人材の不足	60 社	58.3%	58.3%
2	人材の育成・定着	60 社	58.3%	58.3%
3	原材料・エネルギー価格の高騰	25 社	24.3%	24.3%
4	D X・デジタル化の遅れ	19 社	18.4%	18.4%
5	新規販路の開拓	18 社	17.5%	17.5%
6	価格転嫁の困難さ	17 社	16.5%	16.5%
7	市場・需要の縮小	17 社	16.5%	16.5%
8	商品・サービス開発力	17 社	16.5%	16.5%
9	資金調達・投資余力	12 社	11.7%	11.7%
10	事業承継・後継者不足	10 社	9.7%	9.7%
11	特になし	5 社	4.9%	4.9%
12	その他	3 社	2.9%	2.9%

※その他

営業力 (鉄工・機械)

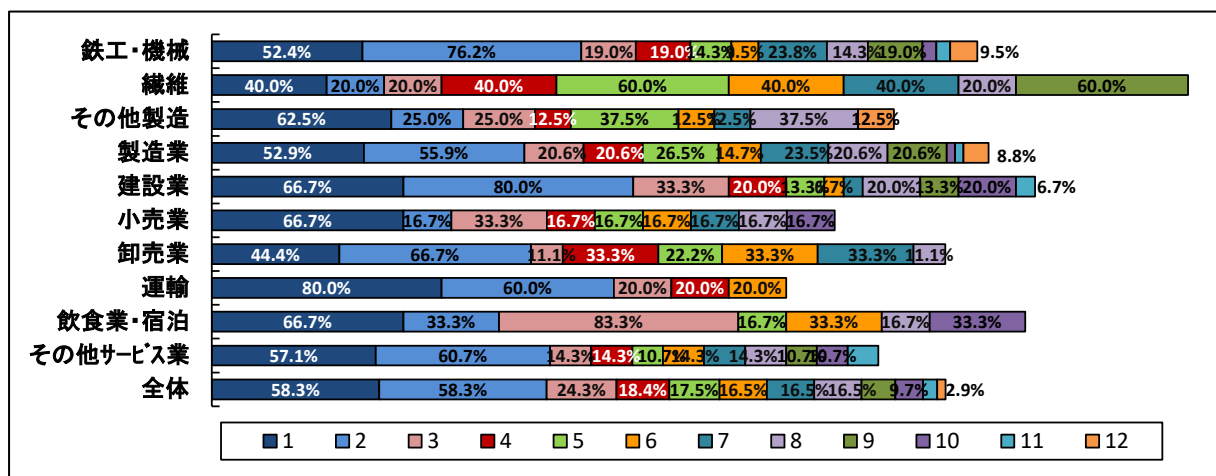
金利の有る世界へとなり、金融機関からの借入。行政の味方感が未だにない (鉄工・機械)

設備の老朽化 (その他製造)

事業展開の障壁となる要素として、割合の高い順に、「人材の不足」「人材の育成・定着」それぞれ 58.3%、「原材料・エネルギー価格の高騰」24.3%と続く。

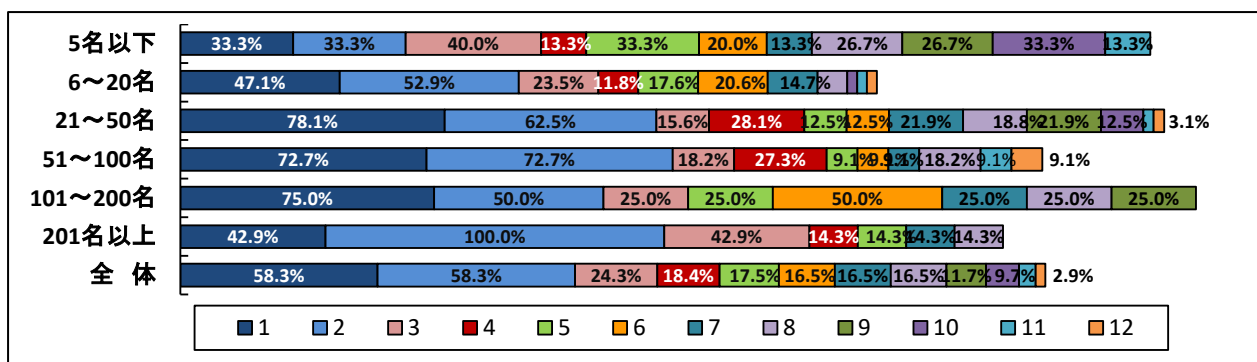
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉄工・機械	52.4%	76.2%	19.0%	19.0%	14.3%	9.5%	23.8%	14.3%	19.0%	4.8%	4.8%	9.5%
繊維	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%			
その他製造	62.5%	25.0%	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	37.5%				12.5%
【製造業】	52.9%	55.9%	20.6%	20.6%	26.5%	14.7%	23.5%	20.6%	20.6%	2.9%	2.9%	8.8%
建設業	66.7%	80.0%	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	20.0%	13.3%	20.0%	6.7%	
小売業	66.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%		16.7%		
卸売業	44.4%	66.7%	11.1%	33.3%	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%				
運輸	80.0%	60.0%	20.0%	20.0%		20.0%						
飲食業・宿泊	66.7%	33.3%	83.3%		16.7%	33.3%		16.7%		33.3%		
その他サービス業	57.1%	60.7%	14.3%	14.3%	10.7%	14.3%	14.3%	14.3%	10.7%	10.7%	10.7%	
全 体	58.3%	58.3%	24.3%	18.4%	17.5%	16.5%	16.5%	16.5%	11.7%	9.7%	4.9%	2.9%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
5 名以下	33.3%	33.3%	40.0%	13.3%	33.3%	20.0%	13.3%	26.7%	26.7%	33.3%	13.3%	
6～20 名	47.1%	52.9%	23.5%	11.8%	17.6%	20.6%	14.7%	8.8%		2.9%	2.9%	2.9%
21～50 名	78.1%	62.5%	15.6%	28.1%	12.5%	12.5%	21.9%	18.8%	21.9%	12.5%	3.1%	3.1%
51～100 名	72.7%	72.7%	18.2%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%			9.1%	9.1%
101～200 名	75.0%	50.0%	25.0%		25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%			
201 名以上	42.9%	100.0%	42.9%	14.3%	14.3%		14.3%	14.3%				
全 体	58.3%	58.3%	24.3%	18.4%	17.5%	16.5%	16.5%	16.5%	11.7%	9.7%	4.9%	2.9%



【設問8】設問7で回答された障壁となる要素について

需要が停滞ぎみの中の価格転嫁は難しい（鉄工・機械）
余力が無い(他に優先してしまうものがあるため)ことと、単に勉強不足（鉄工・機械）
先が全く読めない（鉄工・機械）
市況の悪化に伴う価格競争の激化（鉄工・機械）
高度人材の教育・育成（鉄工・機械）
求人が困難で、現在でも派遣社員での対応を余儀なくされている。実習生を採用しているが、今後の制度変更への不安と、必要と思われてない新規組合への強制参加による賦課金負担増（鉄工・機械）
近年続いていた低金利時代が終わり、金利が付いていく世の中になり、設備投資資金や運転資金を含めた金融機関からの借入の抵抗感が発生（鉄工・機械）
情報システム従事者の採用難（鉄工・機械）
人手不足（鉄工・機械）
景気の後退局面では必ず仕事確保のための安価な価格で受注をする競争相手が現れる。お客様(元請け)は下請けではなく株主や自社の社員に対しての利益の還元を行っているが、下請けには、ある程度のコストUPは認めてもらえるが納得できる割合ではない。(人件費の上昇に値上げ率が追い付いていない)（鉄工・機械）
市場規模の縮小（繊維）
最低賃金の大幅上昇により、経費上昇に値上げ交渉難、政府の移行が何も大企業から小企業へ実行されていない。政府の怠慢（繊維）
今の仕事で人材が必要とされ、商品・サービスの開発をしても、人員をそちらにまわせないのではと考える。リーダーの育成不足（その他製造）
設備の老朽化（その他製造）
商品開発、材料開発等技術系の人材確保が困難（その他製造）
建築資材、人件費の高騰（その他製造）
新分野への進出を計画するための時間確保 人材不足（その他製造）
高校新卒採用者に投資し、各資格等を取得させても、給与・休日・待遇改善を計っても、5年以上の定着に繋がらない（建設業）
人材が育つ前に辞めていく（建設業）
絶対的労働者の減少 加えて現場作業を嫌う若者とその親の考え方（建設業）
人手が足りない(高齢化)（建設業）
人手不足（建設業）
若手育成に時間がかかる（建設業）
採用難で実現度の低下（小売業）
若手スタッフの確保が難しい（小売業）

DX 対応が良く分からない（小売業）
人材不足 所得格差（小売業）
国内への投資が消極的、需要縮小で人手不足が目立っている中、投資が伸びない（卸売業）
人件費の高騰（卸売業）
AI での営業の為の人材育成（卸売業）
世代間イメージの統一 現状の理解（運輸）
従業員の高齢化（飲食業・宿泊）
原料費が高い（飲食業・宿泊）
意欲的・建設的な物の考え方をする人材を取得できない（飲食業・宿泊）
急激な原材料費の高騰（飲食業・宿泊）

【設問9】設問7で回答された障壁となる要素に対し、行政に求める支援策について

最近の政府からの補助金は AI がらみとか省エネとか、カッコ良い事ばかりで、もっと使いやすいのはいないのか（鉄工・機械）
情報提供や企業連携を強化する施策に期待する。国内近隣企業と争うのではなく、海外の企業と戦えるチームワークが必要と考える。コストはもちろんのこと、品質についてもジリ貧(新興国の投資には中小は太刀打ちできない)。日本が得意とする団結力で立ち向かうべき。そういった意識を向上させる機会・場を設けてほしい（鉄工・機械）
DX や設備投資による省力化に対する支援（鉄工・機械）
投資対象物の助成（鉄工・機械）
今まで散々記入した。 市内の工業団地造成が市内企業のニーズと合っているとはとても思えない。どこへ顔を向けた営業をしているのか？ 県外企業？ 大企業？ 市内の中小零細企業に向いているとはとても思えないし、聞いても来ない。小松市の為にお金を落とす意欲が年々低下していつている。もう市内でお金は落としたいくない（鉄工・機械）
紹介、人材育成（鉄工・機械）
下請けに対する発注金額を増やすことに対する指導(賃金上昇のための原資の確保のため。非常に細かい条件を付けて上昇金額を押さえようとしている)（鉄工・機械）
都市計画の見直し（繊維）
中小企業の資金調達難易度を下げる。最低賃金上昇で補助金、貸付の難易度を下げる工夫。十分な貸付が無いのに設備を導入する計画が立たない（繊維）
補助金・助成金はあるが、縛りが厳しく中々使用できない（その他製造）
若い技術者が小松市で働きたいと思うような施策を期待（その他製造）
補助事業の拡大（その他製造）
今のところ特になし（その他製造）（建設業）
DX 対応支援制度・補助金の継続（小売業）
地元企業の宣伝活動の応援（小売業）
高市内閣の「強い経済政策」で長期にわたる育成業種の発展を明確に示すこと。全力で支えていく強いメッセージと計画が必要（卸売業）
余り期待できない（卸売業）
消費税減税（飲食業・宿泊）
人が集まる街づくり（飲食業・宿泊）
新人採用助成金や、エネルギーコスト対応助成金など支援頂けるとありがたい (その他サービス業)

当社の紹介をしてほしい（その他サービス業）
人材の派遣・資金面での援助（その他サービス業）
外国人材の登用による好事例 悪事例（その他サービス業）
賃金増に対する補助（その他サービス業）
企業努力のみ（その他サービス業）
要望書を提出するなどしているけれども…（その他サービス業）
まず行政のシステムが悪すぎ 要求される帳票等が酷すぎ まず行政がAIを使って、簡単に提出できるようにすること。中間管理職にPC&AI教育を。（その他サービス業）
補助金等（その他製造）（運輸）（飲食業・宿泊）
特になし

■ その他、意見・要望

①補助金を使いやすくしてほしい（鉄工・機械）
②本日に困っている所への融資、補助金を行う計画の策案が必要。（繊維）
③研修やセミナーの開催は大変ありがたいが、その後に事業活動を促進させるフォロー体制や施策も強化してほしい。受講して満足して単発になりがち。実行したいが他の課題に対応することで精一杯な中小も多いと思うので、そのフォロー体制(できれば積極的な働きかけ)も検討してほしい（鉄工・機械）
④育成活動の応援（小売業）
⑤質の高い外国人が採用できる制度に期待。外国人が日本で働きたいと思える環境整備（卸売業）

会議所コメント：

①②本所では事業者の「自己変革による挑戦」支援を重要事項と捉え、石川県や小松市などに対し、補助金の継続・拡充、活用促進に向けた円滑な運用と申請等手続きの簡素化などの要望活動を続けております。今後も、事業者が稼ぐ力を最大限発揮できる制度の整備を県、市に対し要望して参ります。

③貴重なご意見をいただきありがとうございます。本所では企業の様々な経営課題に対処するため、専門家を派遣するアドバイザー派遣事業を行っております。専門家と経営指導員が複数回に渡り訪問し、フォローアップ支援を行いますのでご活用ください。
今後も事業に役立つ各種セミナーを開催して参りますので、ぜひご参加いただければと思います。

④⑤ 2027 年4月より技能実習制度が廃止され、人材育成と人材確保を明確な目的とする育成就労制度に切り替わります。日本語能力や技能が一定水準に達すれば、これまでより長期の滞在が可能となり、技能の底上げと人材確保につながる事が期待されています。本所では今後も事業者の人材確保に向けた事業に取り組んで参ります。

【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを配信しております。ご購入は無料ですので、ぜひご登録ください。



※こちらのQRコードからご登録ください。